

令和元年度

連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,128	固定負債	84,242
有形固定資産	138,820	地方債等	55,942
事業用資産	62,777	長期未払金	-
土地	20,270	退職手当引当金	3,768
立木竹	3,465	損失補償等引当金	-
建物	59,545	その他	24,532
建物減価償却累計額	△25,962	流動負債	5,396
工作物	9,582	1年内償還予定地方債等	4,752
工作物減価償却累計額	△5,047	未払金	95
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	431
航空機	-	預り金	111
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	89,638
建設仮勘定	926	【純資産の部】	
インフラ資産	75,005	固定資産等形成分	159,273
土地	7,437	余剰分(不足分)	△84,594
建物	3,316	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,118		
工作物	115,873		
工作物減価償却累計額	△50,110		
その他	37		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	575		
物品	2,920		
物品減価償却累計額	△1,882		
無形固定資産	5,267		
ソフトウェア	9		
その他	5,258		
投資その他の資産	14,041		
投資及び出資金	260		
有価証券	49		
出資金	211		
その他	1		
長期延滞債権	172		
長期貸付金	8		
基金	13,615		
減債基金	430		
その他	13,185		
その他	2		
徴収不能引当金	△17		
流動資産	6,189		
現金預金	4,807		
未収金	245		
短期貸付金	-		
基金	1,145		
財政調整基金	1,145		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	0		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	-		
資産合計	164,316	純資産合計	74,679
		負債及び純資産合計	164,316

令和元年度

連結行政コスト計算書

自 令和元年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,884
業務費用	16,012
人件費	5,006
職員給与費	3,704
賞与等引当金繰入額	429
退職手当引当金繰入額	250
その他	623
物件費等	10,053
物件費	5,506
維持補修費	358
減価償却費	3,687
その他	501
その他の業務費用	953
支払利息	644
徴収不能引当金繰入額	3
その他	306
移転費用	23,872
補助金等	12,405
社会保障給付	11,461
その他	6
経常収益	3,051
使用料及び手数料	1,594
その他	1,457
純経常行政コスト	36,833
臨時損失	625
災害復旧事業費	624
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	2
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	37,457

令和元年度

連結純資産変動計算書

自 令和元年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,353	152,654	△83,301	-
純行政コスト(△)	△37,457		△37,457	-
財源	39,890		39,890	-
税収等	26,373		26,373	-
国県等補助金	13,517		13,517	-
本年度差額	2,433		2,433	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,622	△6,622	
有形固定資産等の増加		9,793	△9,793	
有形固定資産等の減少		△3,565	3,565	
貸付金・基金等の増加		1,625	△1,625	
貸付金・基金等の減少		△1,231	1,231	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,654	2,654		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	81	△37	119	-
その他	157	△2,633	2,789	-
本年度純資産変動額	5,325	6,606	△1,281	-
本年度末純資産残高	74,679	159,261	△84,582	-

令和元年度

連結資金収支計算書

自 令和元年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,415
業務費用支出	12,532
人件費支出	4,954
物件費等支出	6,326
支払利息支出	644
その他の支出	608
移転費用支出	23,883
補助金等支出	12,416
社会保障給付支出	11,461
その他の支出	6
業務収入	41,587
税収等収入	26,542
国県等補助金収入	12,010
使用料及び手数料収入	1,668
その他の収入	1,367
臨時支出	624
災害復旧事業費支出	624
その他の支出	-
臨時収入	479
業務活動収支	5,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,922
公共施設等整備費支出	7,297
基金積立金支出	865
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	760
その他の支出	-
投資活動収入	2,261
国県等補助金収入	778
基金取崩収入	473
貸付金元金回収収入	758
資産売却収入	20
その他の収入	231
投資活動収支	△6,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,674
地方債等償還支出	4,671
その他の支出	3
財務活動収入	4,680
地方債等発行収入	4,680
その他の収入	-
財務活動収支	6
本年度資金収支額	△1,628
前年度末資金残高	6,333
比例連結割合変更に伴う差額	△8
本年度末資金残高	4,696
前年度末歳計外現金残高	98
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	111
本年度末現金預金残高	4,807

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。ただし、一部の連結団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和元年10月12日に発生した「令和元年東日本台風」により、被災地域において多大な被害を受け、臨時損失として建物や工作物等の原状回復費用、その他復旧に係る費用等が発生しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし

(2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	普通会計	全部連結	—
同和対策住宅新築資金貸付事業特別会計	普通会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
千曲市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
信州千曲観光局	第三セクター	全部連結	—
千曲坂城消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.6%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.3%
六ヶ郷用水組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.7%

長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.2%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
葛尾組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.3%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.8%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.8%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 - ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と、出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
- 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の対象範囲は、次のとおりです。
- 売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	88,011,505,070	9,223,340,306	3,448,092,239	93,786,753,137	-	31,009,867,314	1,594,780,738	62,776,885,823
土地	20,153,066,940	136,822,339	19,760,391	20,270,128,888	-	0	0	20,270,128,888
立木竹	3,464,815,469	0	233,066	3,464,582,403	-	0	0	3,464,582,403
建物	51,715,980,285	7,828,762,009	0	59,544,742,294	-	25,962,459,147	1,210,217,076	33,582,283,147
工作物	8,987,413,635	594,256,535	0	9,581,670,170	-	5,047,408,167	384,563,662	4,534,262,003
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	3,690,228,741	663,499,423	3,428,098,782	925,629,382	-	0	0	925,629,382
インフラ資産	125,670,790,953	1,696,682,362	128,714,875	127,238,758,440	-	52,233,758,582	2,004,265,607	75,004,999,858
土地	7,430,926,539	46,586,131	40,835,912	7,436,676,758	-	0	0	7,436,676,758
建物	3,311,272,074	4,678,505	0	3,315,950,579	-	2,118,361,157	77,617,561	1,197,589,422
工作物	114,762,015,002	1,168,175,967	56,908,367	115,873,282,602	-	50,110,120,125	1,925,592,586	65,763,162,477
その他	37,443,600	0	0	37,443,600	-	5,277,300	1,055,460	32,166,300
建設仮勘定	129,133,738	477,241,759	30,970,596	575,404,901	-	0	0	575,404,901
物品	2,714,225,898	206,414,590	783,800	2,919,856,688	-	1,881,990,793	150,747,729	1,037,865,895
合 計	216,396,521,921	11,126,437,258	3,577,590,914	223,945,368,265	-	85,125,616,689	3,749,794,074	138,819,751,576

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,189,565,366	28,460,611,905	3,292,524,818	3,234,432,229	10,003,091,537	1,972,539,263	13,624,120,705	62,776,885,823
土地	1,228,834,965	8,089,299,848	1,278,517,762	1,359,877,795	6,041,551,666	243,894,532	2,028,152,320	20,270,128,888
立木竹	4,555,403	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,464,582,403
建物	918,034,881	20,137,518,445	1,988,668,447	741,702,954	473,518,738	639,788,433	8,683,051,249	33,582,283,147
工作物	38,140,117	233,793,612	25,338,609	1,132,851,480	27,994,133	1,088,856,298	1,987,287,754	4,534,262,003
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	925,629,382	925,629,382
インフラ資産	74,073,606,956	10,353,454	0	10,745,519	366,712,318	0	543,581,611	75,004,999,858
土地	7,187,235,465	2,669,940	0	8	136,795,400	0	109,975,945	7,436,676,758
建物	1,130,634,329	0	0	8,426,328	58,528,765	0	0	1,197,589,422
工作物	65,148,165,961	7,683,514	0	2,319,183	171,388,153	0	433,605,666	65,763,162,477
その他	32,166,300	0	0	0	0	0	0	32,166,300
建設仮勘定	575,404,901	0	0	0	0	0	0	575,404,901
物品	631,196,291	50,205,584	15,948,782	27	860,094	322,168,165	17,486,952	1,037,865,895
合計	76,894,368,613	28,521,170,943	3,308,473,600	3,245,177,775	10,370,663,949	2,294,707,428	14,185,189,268	138,819,751,576